

も認めている。発言は調整が必要と認めた場合のみである。

### 財政の運営と問題について

①平成23年度末の臨時財政と事業債の発行残高は幾らか。②北口再開発やあいとびあセンター整備などの起債分が償還期間を終わろうとしているが、毎年25億円前後の償還額がどの程度まで圧縮できそうか。

①平成23年度の臨時財政対策債残高は90億2684万6000円、事業債残高は106億7944万2000円の見込み。②平成26年度で約24億4000万円となり、その後も減少傾向を見込んでいる。

### 須田 繁美

(仮称)狛江シヨピングセンター新築計画について

①防災協定の締結と、計画の提供公園内に災害時に有益な埋め込み式のマンホール式トイレの設置要望をどのように考えるか。②交通問題の対処は。③一部を借り上げ商工業の活性化に役立てる要望は。

①どのような内容で協力依頼ができるか、事業主と調整したい。②事業者側から明確な資料や説明がないため、現在のところ判断できない。③現在、要望はない。出された段階で検討。

防犯上からも、また美観的にも問題がある空き家について

都内の空き家はおおよそ10万戸を超えている。消防署と警察に聞いても正確な数は把握していない。正確ではないが20数件が空き家で放火など防犯上の問題がある。当局はどのように把握し対処していくのか。

情報が入った場合、現場確認、近隣住民から情報収集を行い、できる限りの対応をしている。

### 谷田部 一之

市長の政治姿勢について  
—矢野市政の16年を振り返って

①過去の行動から市長は多選をどう認識しているか。②一人の人間として20年間市政を任すことについてどう思うか。③6月の市長選挙には出馬の意思があるのか。

①選挙を通じて有権者に判断をゆだねることになる。②有権者の方々の判断を待つ以外ない。③現段階では出馬は考えていない。

安心・安全なまちづくりについて  
暴力団対策は必要

①狛江市ではどのくらい組員がいるのか。指定暴力団組織はあるのか。②都内の大部分の自治体が暴対条例を施行しているが、狛江市でも暴力団排除条例を制定、施行することができるか。

①調布警察署によると市内居住者はいいるが、事務所等の存在はない。②条例の考え方に基づき推進していくが、制定については必要に応じて検討する。

### 本橋 文武

水道道路の安全対策について

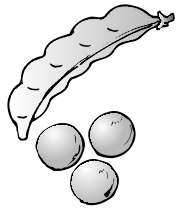
死亡事故が4件起き、2件が自転車との事故である。歩道の狭さ、歩道と車道の段差で、車道での自転車は危険な構造的な問題がある都道である。市長は都に対して、どのようにアピールしていくのか。

構造的な問題解消のためにも第3次事業化計画の優先道路としての働きかけを現在行っている。当座の対策として意見等をいただければ、建設事務所に相談し、改善を求めていきたい。

大転換期を迎える都市農政に伴う狛江農業の現状と対策について

①都内農産物の放射性物質検査結果は②特産品「枝豆」認知度アップのイベントに補助を③防災協力農地登録制度についての考えは④農産物直売農家に補助を⑤新たな農業経営手法体験農園の実施予定は。

①ヨウ素、セシウムとも不検出②夏を代表するイベントとなるよう検討③農業関係団体とどのような協力を結んでいけるか相談していきたい④公益を研究する必要がある⑤平成24年度より実施予定。



### 浅野 和男

各種基金の有効性について

矢野市政16年間に於ける基金(市の貯金)推移は平成7年約69億円、矢野市政誕生の平成8年末55億円。平成23年度末21億円になっている。約42億円が大幅に減少した。市長の所見は。

特定目的基金は特定の目的のために積み立てた基金でありそのために活用するもの。財政調整基金は三位一体の改革で大幅な取り崩しが必要となったが、財政基盤の回復を図り積み立てができてきている。

狛江市職員給与、手当、関連人事制度の問題点について

市役所退職後、継続的に採用される職員を再任用職員といっているが、再任用職員は累計で何人いるのか。また、再任用職員の給与の等級は現職のときからどのように変化するのか。

平成23年4月1日現在35人。課長職で退職しても主任の級、部長職は課長の級の再任用の給料月額にしている。

### 田中 智子

安心安全なまちづくり  
—狛江市安心安全基本条例策定に向けて—

①狛江市安心で安全なまちづくり基本条例(素案)の特徴について。②今後の具体

的な施策の推進は。③推進協議会は地域の仕組みづくりも検討する。④地域ごとに推進協議会が必要と考えるがどうか。

①安心・安全に関するすべての分野を網羅、条例の実効性を担保、地域コミュニティの再生の一翼を担う。②関連する個別の例規、計画等につなげていく。③協議・検討する。④必要に応じて検討。

だれもが地域で  
住み続けられる  
まちづくりを

①狛江市における認知症高齢者の現状と今後の見通しは。②認知症予防が目的の「地域型認知症予防プログラム」の採用を。③「孤立化」を防ぐため地域福祉活動の充実と見守りネットワークの拡充を。

①人数は増加。地域における見守り体制づくりの構築が必要。②市民ニーズを把握しながら、事業の展開を検討。③小地域福祉活動を住民のやりたいという意思表示に対して対応。定期的な見守り実施を検討。

### 田辺 良彦

児童虐待を防ぐ  
取り組みについて

①この3年間の虐待件数、就学前・小学生・中学生の割合はどうか。②社会福祉援助技術を持った経験ある人材の増員や、虐待対応の仕組み全体を再構築する必要があるのではないか。

①平成20年度58件、平成21年度60件、平成22年度

62件、就学前児童と小学生がほぼ同数で、全体の約9割。②子ども家庭支援センターの移転予定にあわせ、同センターで対応できるようにしていきたい。

安心安全の  
狛江のために  
—防災の取り組み

①帰宅困難者対策のためには、学校等と家族との間の安否確認手段、食糧等の備蓄の充実が必要ではないか。②和泉多摩川緑地は「将来管理者」問題とは別個に都立防災公園建設を求めたいと思うが。

①関係各部署と連携をとり、対策を推進していきたい。②昨年度及び今年度、東京都市長会を通じ、防災拠点整備の要望を行った。

鈴木 えつお

産業振興条例の制定で  
元気な狛江を

①公契約条例の制定、同法に関する国への要望②小額契約希望者登録制度の周知③市内共通商品券事業の継続実施④空き店舗対策の促進⑤商品開発への支援⑥産業振興条例の制定を進めるよう求める。

①関係団体の要望等を聞きながら検討していく②毎年広報等で周知③商工会の提案を検証し検討④インキュベーション施設導入の研究⑤ニーズを把握し検討⑥行政主導でない異業種交流等の支援を検討。

ぜんそくなど  
大気汚染公害被害者への  
支援を

①微小粒子状物質など狛江市の大気汚染の実態はどうか。②ぜんそく患者の実態はどうか。③都の医療費無料化制度が来年度に期限を迎える。市として国に対し総合的な救済制度創設を要望してほしい。

①環境基準の年平均値を超えたのは5月と6月、1日平均値を超えた日はない②医療助成件数は平成23年度(9月末)729人、気管支ぜんそく平成23年度小学生324人中学生62人③市長会を通じて要望

胆道閉鎖症の  
早期発見、早期治療に  
支援を

胆道閉鎖症は発見がおくると死亡する場合もある。母子手帳に病気の便の色がわかるカラーの印刷物が入られるようになった。赤ちゃんの命を守るために早期発見・早期治療への積極的対応を求める。

ママパパ学級参加者に保健師等が、便の色印刷物を使用し説明していく。小児科医、産婦人科医に、医師会を通じて協力をお願いしていく。

### 岡村 しん

放射能対策の  
取り組みについて

①放射線量測定器を購入し市民へ貸し出しできないか②学校・保育園給食の放射能対策は③食材中の放射性物質